

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 北日本紡績株式会社

【英訳名】 KITANIHON SPINNING Co.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 直山 秀人

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277-7530

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町201番地1

【電話番号】 (076) 277-7532

【事務連絡者氏名】 常務取締役 大杉 幸正

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第88期 第3四半期 連結累計期間 | 89期 第3四半期 連結累計期間 | 第88期 |
|------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 352 | 401 | 474 |
| 経常損失 | (百万円) | 16 | 11 | 27 |
| 四半期(当期)純損失 | (百万円) | 76 | 3 | 86 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 50 | 35 | 62 |
| 純資産額 | (百万円) | 1,122 | 1,076 | 1,111 |
| 総資産額 | (百万円) | 2,188 | 2,049 | 2,183 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額 | (円) | 6.15 | 0.29 | 6.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 51.3 | 52.5 | 50.9 |

| 回次 | | 第88期 第3四半期 連結会計期間 | 第89期 第3四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | (円) | 3.26 | 0.07 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、当第1四半期連結会計期間において、持分法適用の関係会社でありました承德帝賢北日本紡績有限公司は、会社を清算したため持分法適用会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しはあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
- (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (3) 当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても5,526千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災と福島原発事故以来、寸断されたサプライチェーンの復旧が予想以上のスピードで進んだことから、国内経済は持ち直しの動きが見られましたが、夏以降には欧州の債務問題から世界経済の減速が顕在化し、超円高で輸出が足踏み状態となっております。今後、官民による復興需要が支えになると考えられるものの、円高の長期化により国内産業の空洞化や設備投資・雇用の抑制に加え、電力供給制約によるコストアップ、社会保障制度と税制改革が増税に向かっていることから、消費者の消費マインドの急速な回復は望めない状況にあります。

当社を取り巻く繊維景況は、衣料関係ではスポーツ・ダウンジャケット向け軽量高密度織物は引き続き堅調に推移し、ユニフォーム関係では復興需要がみられました。また、自動車関連は自動車の生産回復と共に持ち直したことから前年水準まで回復し、インテリア関連では節電需要から遮熱カーテンが増加しました。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強度繊維とともに自動車関連資材向けが回復基調でしたが、アラミド繊維全体の売上高は、前年同四半期に比べ18,003千円減少し、193,952千円となりました。一方、ポリエステル関係は、他社のOEM品の受注やタイの洪水の影響で合繊メーカーからのバックアップ品の受注と平成23年3月に操業を開始した色物紡績設備の本格稼働と一部原料売買契約への移行もあり、売上高は前年同四半期に比べ67,174千円増加し、207,863千円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、高付加価値品への生産体制移行と一部原料売買契約への移行もあり、売上高は401,815千円と前年同四半期に比べ49,171千円増収となりました。しかしながら、主力商品であるアラミド繊維の受注が減少したことにより営業損失は5,526千円（前年同四半期は3,704千円の営業損失）、経常損失は11,233千円（前年同四半期は16,829千円の経常損失）となりました。税制改正及び固定資産圧縮積立金の取崩しに伴う法人税等調整額 8,064千円を計上した結果、四半期純損失は3,550千円（前年同四半期は76,002千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ133,881千円（6.1%）減少し、2,049,215千円になりました。この減少の主な要因は、現金及び預金が24,901千円、減価償却費の計上等により有形固定資産が32,549千

円、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が74,936千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ98,778千円（ 9.2%）減少し、973,013千円になりました。この減少の主な要因は、短期借入金が16,009千円、約定返済により長期借入金が24,896千円、保有株式の時価下落及び税制改正等により繰延税金負債が15,595千円、税制改正により再評価に係る繰延税金負債が35,899千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ35,102千円（ 3.2%）減少し、1,076,201千円になりました。この減少の主な要因は、税制改正により土地再評価差額金が35,899千円増加しましたが、保有株式の時価が下落したことにより、その他有価証券評価差額金が67,405千円減少したこと等によるものであります。

(3)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても5,526千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組むべき課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることです。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組みます。

より効率的な生産方式の構築

小ロット生産体制及び原着系生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施いたします。

高機能系の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外系にシフトを強める定番品にその活路は無く、高機能系の開発・生産が生き残りの基本であります。高強力系・難燃系に新機能を加え、特殊用途向けの開発を原系メーカーとともにすすめます。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,755千円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

衣料関係は堅調に推移しており、また、自動車関連需要に牽引された資材関係においても、自動車メーカーの一時操業停止による影響はあったものの、サプライチェーンの復旧により急速に回復してきております。しかしながら、為替相場の超円高等により、当社を取り巻く事業環境は未だ不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原系メーカーと高機能系の開発に取り組み、収益改善に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 54,631,000 |
| 計 | 54,631,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 12,911,000 | 同左 | 大阪証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は、1,000株であります。 |
| 計 | 12,911,000 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | | 12,911 | | 714,000 | | 1,257 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 556,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,288,000 | 12,288 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 67,000 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 12,911,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 12,288 | |

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 北日本紡績株式会社 | 石川県白山市福留町201 - 1 | 556,000 | | 556,000 | 4.30 |
| 計 | | 556,000 | | 556,000 | 4.30 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 136,343 | 111,442 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,740 | 46,851 |
| 製品 | 3,597 | 5,338 |
| 仕掛品 | 8,858 | 4,736 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,287 | 11,264 |
| その他 | 4,394 | 4,485 |
| 流動資産合計 | 213,223 | 184,119 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 652,005 | 636,395 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 120,133 | 103,932 |
| 土地 | 858,457 | 858,831 |
| リース資産（純額） | 1,227 | 951 |
| その他（純額） | 2,359 | 1,524 |
| 有形固定資産合計 | 1,634,183 | 1,601,634 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 1,372 | 1,063 |
| ソフトウェア | 1,132 | 863 |
| 施設利用権 | 807 | 807 |
| 無形固定資産合計 | 3,313 | 2,735 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 319,945 | 245,008 |
| その他 | 12,430 | 15,717 |
| 投資その他の資産合計 | 332,375 | 260,725 |
| 固定資産合計 | 1,969,872 | 1,865,095 |
| 資産合計 | 2,183,096 | 2,049,215 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 31,987 | 25,682 |
| 短期借入金 | 597,540 | 581,531 |
| リース債務 | 819 | 819 |
| 未払法人税等 | 1,119 | 865 |
| 賞与引当金 | 4,010 | 1,813 |
| その他 | 31,000 | 34,008 |
| 流動負債合計 | 666,476 | 644,719 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 40,576 | 15,680 |
| リース債務 | 1,911 | 1,296 |
| 繰延税金負債 | 59,744 | 44,148 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 287,194 | 251,294 |
| 退職給付引当金 | 5,450 | 5,433 |
| 役員退職慰労引当金 | 10,439 | 10,439 |
| 固定負債合計 | 405,315 | 328,293 |
| 負債合計 | 1,071,791 | 973,013 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 714,000 | 714,000 |
| 資本剰余金 | 1,257 | 1,257 |
| 利益剰余金 | 30,114 | 26,564 |
| 自己株式 | 57,289 | 57,336 |
| 株主資本合計 | 688,082 | 684,485 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,297 | 56,107 |
| 土地再評価差額金 | 411,924 | 447,824 |
| その他の包括利益累計額合計 | 423,222 | 391,716 |
| 純資産合計 | 1,111,304 | 1,076,201 |
| 負債純資産合計 | 2,183,096 | 2,049,215 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 352,644 | 401,815 |
| 売上原価 | 264,101 | 320,189 |
| 売上総利益 | 88,543 | 81,626 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 10,777 | 8,926 |
| 役員報酬 | 9,613 | 11,364 |
| 給料及び手当 | 28,415 | 30,829 |
| 賞与引当金繰入額 | 525 | 510 |
| その他 | 42,915 | 35,522 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 92,247 | 87,153 |
| 営業損失() | 3,704 | 5,526 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 24 |
| 受取配当金 | 3,947 | 4,322 |
| 不動産賃貸料 | 2,631 | 2,460 |
| 助成金収入 | 2,621 | 408 |
| その他 | 3,272 | 3,258 |
| 営業外収益合計 | 12,505 | 10,474 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,597 | 13,804 |
| その他 | 11,031 | 2,376 |
| 営業外費用合計 | 25,629 | 16,180 |
| 経常損失() | 16,829 | 11,233 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13,300 | - |
| 特別利益合計 | 13,300 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 115,991 | - |
| 特別損失合計 | 115,991 | - |
| 税金等調整前四半期純損失() | 119,520 | 11,233 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 381 | 381 |
| 法人税等調整額 | 43,899 | 8,064 |
| 法人税等合計 | 43,518 | 7,682 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 76,002 | 3,550 |
| 四半期純損失() | 76,002 | 3,550 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 76,002 | 3,550 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,339 | 67,405 |
| 土地再評価差額金 | - | 35,899 |
| その他の包括利益合計 | 25,339 | 31,505 |
| 四半期包括利益 | 50,662 | 35,055 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 50,662 | 35,055 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても5,526千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、平成23年3月から原着紡績設備を本格稼働させ、高付加価値系へのシフト化に取り組むとともに、高機能繊維の開発に注力し、業績回復に努めております。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| (持分法適用の範囲の重要な変更) 承德帝賢北日本紡績有限公司は、当第1四半期連結会計期間において会社を清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |
| (法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40%から37%に変更されています。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35%に変更されています。 この結果、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金負債が5,636千円減少し、法人税等調整額(貸方)に5,636千円計上しております。また、再評価に係る繰延税金負債が35,899千円減少し、土地再評価差額金が35,899千円増加しております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 51,663千円 | 49,855千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、紡績系の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 6円15銭 | 0円29銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 76,002 | 3,550 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 76,002 | 3,550 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,357 | 12,355 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

北日本紡績株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 栄 一 印

業務執行社員 公認会計士 南 波 洋 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。